

一般質問



飯沼 雅子 議員 (共産)

詰め込み保育では健やかに育たない、待機児解消は認可保育園の大幅増設で



菜の花マラソン 鮫浜小学校

①1月8日に締め切った認可保育園の入園申請数と4月1日の入園可能数は。また未入園児数は。②国が最低基準を引き下げ、区がさらなる詰め込み保育を行えば、劣悪な環境がさらに悪化するのでは。③5歳児を保育園から学校に切り離すことは、子どもたちに新たな負担を押しつけるものだ。学校への移動ありきの実験をやめるべきでは。④区の待機児解消は、安上がりな保育で乗り切ろうとする内容だ。待機児は認可保育園の大幅増設で解消すべきでは。

区長 ①4月入園申請数は転園等を含め現時点で1千786人だ。昨年より30人以上多い1千300人を超える受け入れ可能枠を確保した。待機児童数は、昨年を下回るものと考えている。②正式な実施通知は来ていない。③保育園の異年齢の園児とも十分にふれあうことのできる保育を実施していく。④待機児は認可保育園だけでは解消できない。多様な施策によって待機児童を減少させることが重要だ。

うつ・統合失調症の早期発見・早期治療と、安心して地域で生活できる支援の充実を

①病気を発症しない職場づくりなど早期発見・早期治療につなげる啓発普及の充実を。②関係機関との連携強化のために、保健所保健師の増員を。③医師会に働きかけ、訪問医療や訪問看護の充実を図っては。④地域での生活を支える新しい仕組みである包括型地域生活支援「ACT」を都に働きかけては。⑤ケアつきのグループホームを増設し、住み慣れた品川区で自立した生活に踏み出せるように支援をしては。⑥障害者自立支援法

について⑦直ちに廃止するよう国に働きかけては。⑧区の努力でさらなる負担軽減策を求めたいかがか。

品川区保健所長 ①精神疾患に対する知識の普及のための講演会や、ライフステージに応じた取り組み等を行っている。②保健師の他に臨床心理士が2名配属されているなどにより、精神保健福祉の対応のために増員する予定はない。③今後も患者等のニーズに応じて情報提供を行う。④都でのモデル事業の検証を待つ。⑤当面は既存のグループホームへの入所希望者数の動向を見守る。⑥働きかけの考えはない。⑦国に準じた地域生活支援事業について、独自の負担軽減を行うなどだ。

高層化を前提とした武蔵小山駅周辺のまちづくり計画策定は、はやめ、災害に強い、住民合意のまちづくりを

①周辺地域の位置づけは、全住民が住み続けられることを前提としたものになるのか。②開発目的の委託内容は明らかに間違っている。すべての住民が住み続けられるまちづくり調査としては、委託で行われた住民アンケートを公開し、議論の場を設けては。③対象地域56haの住民数と世帯数は。④区の主導のもと地主・デイベロップの連携でまちの魅力を高める等とした武蔵小山中心街のまちづくり協議会による地域開発計画ドリームプラン案は、再開発を中心とした高層化が大前提では。⑤都市計画図書は性格と整備方針確定までの流れは。

図書策定を一時中止し、徹底した住民説明と合意に基づく整備基本方針の策定を求めたい。防災まちづくり事業部長

①地域の方が住み続けられるよう配慮することは当然だ。②地域の多くの方が住み続けたいという思いを持っていくことは、アンケート結果からも明らかだ。検討の結果をまちづくりビジョンの案として近く公表する予定であり、アンケートの集計結果もあわせて公表する。③検討対象区域を含む町丁目全体で2万人弱約1万世帯だ。④地元の方々がまとめたドリームプランの実現には多くの課題があると思われるが、区は最大限の支援を行う。⑤まちづくりビジョンの案を公表し、地元の方々から意見をいただき、地元と行政が共有するまちの将来像を策定するなどだ。

サービス向上について

①地域の困り事の相談を受け、すぐに現場に急行し区の担当部署や都、国や警察などと連携を図り問題を解決する「すぐやる課」の設置を提案するが考えは。②民間体験を通じての意識改革や街でどのような声があるのかなどを吸収することができ、職員の民間企業への派遣研修を行っている。③どのようなところが、協働で区とつながりがあるのかを把握する意味でも、相手方である活動団体の協働リストを作成しては。④協働リストを登録制として、登録者がイベント等を行う際に、多くの区民に知ってもらおうための告知用の掲示板をホームページなどへつくっては。⑤地域の方々、地域のために使われる道を決められる予算の確保を提案するが所見を。⑥ハローワークとの連携によるワンス

「事業仕分け」について



石田 慎吾 議員 (民主)

①平成21年11月に行われた22年度予算要求のむだを洗い出す行政刷新会議の事業仕分けでは47事業の仕分けに取り

組み、仕分け効果は総額で約1兆6千億円になった。事業仕分けについて、区の考えは。②品川区でも事業仕分けを導入してみたい、との声が多く寄せられている。区での実施を提案するが所見は。

区長 ①行政改革の推進を目的に実施するものであり、公開の有無や評価者の構成等に違いがあるが、めざすべきところは事務事業評価と同様と認識している。②平成22年度に再度、事務事業評価を実施しすべての事業をゼロベースで見直す。第一段階として区自身が主体となった事務事業評価を実施し、その効果や課題を検証するなどだ。

安心・安全なまちづくりについて

①町会の役員の方々や消防

トップ・サービスについて考えと評価は。⑦区役所内にハローワーク分室を設置しては。区長 ①日ごろから迅速な対応を図っており、全庁をあげて区民の期待にこたえられよう組織風土をつくり上げることに肝要だ。

総務部長 ②民間企業の理解と協力が不可欠であり、実施の方法について引き続き研究していく必要がある。地域振興事業部長 ③区と連携する主要な団体については、リスト化し把握している。④区民活動支援サイトを開設しインターネット上で活動団体の情報発信を行えるよう準備を進めているなどだ。⑤町会・自治会のさまざまな活動等について区内13地区の区域ごとに予算を配分し、地域の特性等を活かした事業が展開されている。⑥各種の支援制度について、わかりやすく迅速に提供することの重要性は認識しているが、今後はこれまでの利用状況等を踏まえ対応する。⑦現状ではその必要性は高いものと考えられる。



高齢者との世代間交流 城南第二小学校

①設置後の維持管理の問題など、利用形態等を踏まえ検討すべきだ。②年3回、職員が区内の巡回調査を行い、落下等の危険性がある物件の指導などを行っており、今後も落下防止のための指導を強める。③消防機関や警察機関を初め、防災区民組織とも連絡調整を図っている。消防と警察機関とはデジタル移動通信システムによる情報連絡体制を確立しているなどだ。④3Gシステムに全数交換を行ったことにより、児童の安全確保が大きく進歩した。一部の端末に初期不良が発生したが、新品と順次交換して対応する。